

平成17年 4月期

中間決算短信(連結)

平成16年12月17日

上場会社名

サトウ食品工業(株)

登記社名

佐藤食品工業(株)

上場取引所

東

コード番号

2923

本社所在都道府県

新潟県

(URL

http://www.satosyokuhin.co.jp

)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

佐藤 功

問合せ先責任者

役職名

取締役管理本部本部長

氏名

笠原 康司

TEL

(025) 275 - 1100

中間決算取締役会開催日

平成16年12月17日

親会社名

-

(コード番号)

-

親会社における当社の株式保有比率

-

%

米国会計基準採用の有無

無

1. 16年10月中間期の連結業績(平成16年 5月 1日 ~ 平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年10月中間期	18,592 5.9	574 -	600 -
15年10月中間期	17,556 7.9	731 -	595 -
16年 4月期	43,562 -	652 -	782 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年10月中間期	438 -	86.30	-
15年10月中間期	410 -	80.78	-
16年 4月期	279 -	52.65	-

(注) 1. 持分法投資損益

16年10月中間期

5百万円

15年10月中間期

-

百万円

2. 期中平均株式数(連結)

16年 4月期

-

15年10月中間期

5,075,500株

16年10月中間期

5,075,439株

16年 4月期

5,075,500株

3. 会計処理方法の変更

無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月中間期	26,157	7,711	29.5	1,519.54
15年10月中間期	26,841	7,516	28.0	1,480.84
16年 4月期	21,356	8,231	38.5	1,619.49

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年10月中間期

5,074,701株

15年10月中間期

5,075,500株

16年 4月期

5,075,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月中間期	3,300	626	4,019	583
15年10月中間期	2,451	1,178	3,530	495
16年 4月期	3,356	2,236	1,223	490

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

1社

持分法適用非連結子会社数

-

社

持分法適用関連会社数

2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

-

社

(除外)

-

社

持分法(新規)

1社

(除外)

-

社

2. 17年 4月期の連結業績予想(平成16年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	900	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

92円52銭

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン（持分法適用関連会社）及びティアンドエス食品株式会社（持分法適用関連会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

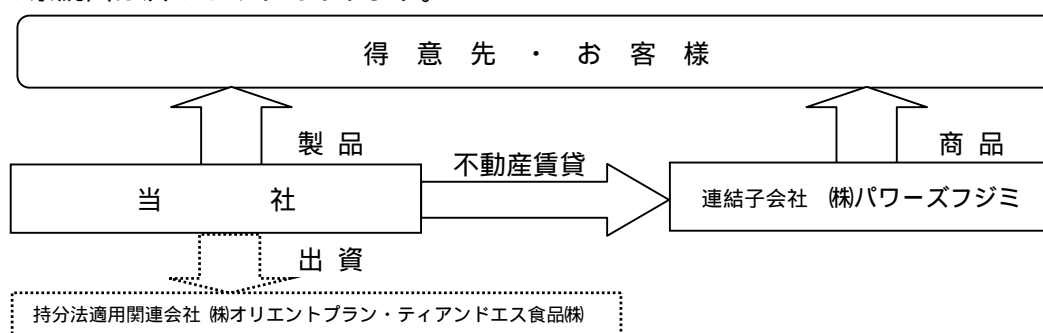
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・ 提出会社 佐藤食品工業(株).....食品製造事業
- ・ 連結子会社 (株)パワーズフジミ.....小売事業
- ・ 関連会社 (株)オリエントプラン.....その他の事業
- ティアンドエス食品(株)...食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100.0%	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任しております。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸借を行っております。また、金融機関借入金600,000千円に対する債務保証を行っております。	注(2)
(持分法適用関連会社) (株)オリエントプラン	新潟県阿賀野市	120,000千円	その他の事業	所有割合 42.2% (0.2%)	役員の兼任 当社取締役2名が取締役及び監査役を兼任しております。	
(持分法適用関連会社) ティアンドエス食品(株)	新潟県新潟市	40,000千円	食品製造事業	所有割合 10.0% (40.0%)	役員の兼任 当社取締役2名、監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 債務保証 金融機関借入金15,000千円に対する債務保証を行っております。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 10,093,247千円 (2)経常損失 151,636千円 (3)中間純損失 197,247千円
(4)純資産額 195,087千円 (5)総資産額 2,576,229千円

3. ティアンドエス食品(株)については平成16年9月1日に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現した製造方法で本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に15店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を、新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当10円(期末配当)とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の生産設備投資及び研究開発・情報システム等の整備拡充に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等は未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある商品開発により、お客様のニーズに合った商品提供を目指してまいります。

また、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを中長期的な目標としております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品・商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを重要課題のひとつと考え、食品製造事業における各製造工程の社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、主力販売商品となる生鮮3品の当日仕入当日完売の継続、商品の社内基準検査、生鮮担当者の衛生管理教育に努めております。

食品製造事業につきましては、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、当社仕入価格の変動を極力抑えることが重要であり、過去の米不作時における経験を活かし適切な情報収集及び在庫管理などの対応に努めております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し取締役会の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥

大化させないよう努めてまいります。また、引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月1回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。

社長直轄組織としての内部監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を、毎年全部署を対象に実施しております。

監査役は、取締役会・部課長会議及び内部監査報告すべてに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。なお、監査役3名のうち1名は、社外監査役であります。

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けるとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資の増加や企業収益の改善により緩やかな景気回復は見られたものの、原油価格の高騰、社会保険料の増大、税制問題等による不安も根強く先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、平成16年4月1日より実施された消費税総額表示による割高感や、記録的な猛暑、集中豪雨、台風、地震の自然災害等もあり、低調に推移し厳しい販売環境となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高は185億92百万円(前年同期比5.9%増)となり、経常損失は6億円(前年同期5億95百万円)となりました。また、中間純損失は北海道企業立地促進補助金1億20百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計期間末の状況から子会社の債務保証損失等に備えるため、損失負担見込み額1億95百万円を特別損失に計上したこと及び小売事業における繰延税金資産の回収可能性見直しにより税金費用が増加したことから、4億38百万円(前年同期4億10百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに当中間連結会計期間末に至る1年間の当社グループ及び当社の売上高及び営業費用は、以下のとおりであります。

当社グループの業績	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(百万円)	営業費用(百万円)	売上高(百万円)	営業費用(百万円)
前連結会計年度の下期	24,505	22,931	26,006	24,622
当中間連結会計期間	17,556	18,287	18,592	19,154
合計	42,061	41,219	44,598	43,776

当社の業績	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(百万円)	営業費用(百万円)	売上高(百万円)	営業費用(百万円)
前連結会計年度の下期	15,810	14,215	15,709	14,339
当中間連結会計期間	8,280	8,809	8,499	8,923
合計	24,090	23,025	24,208	23,262

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減並びに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めてまいりました。

包装餅部門につきましては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装

餅業界で当社が先駆けて開発した「サトウの切り餅 パリッとスリット」が、発売（平成15年9月1日発売）以来堅調に推移していることから、包装餅生産全工場でのパリッとスリットタイプ生産体制を整え、平成16年9月より400gに加え700g及び1kg規格をラインナップいたしました。また、「サトウの福餅入り鏡餅」は消費税の総額表示を考慮した値頃感と容量見直しによる全面リニューアルを行い、年末商戦に向けた販売促進活動を実施いたしました。しかし、平成15年産米の作況不良の影響を受け、包装餅の売上高は30億29百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

包装米飯部門につきましては、消費者の嗜好に対応した「サトウのごはん 秋田県産あきたこまち」（平成16年6月1日発売）、「サトウのごはん 宮城県産ササニシキ」（平成15年11月1日発売）や消費動向に対応した「5食パックごはん」が堅調に推移いたしました。また、油っぽい食生活をサポートする健康訴求型商品として、植物ステロールを配合した「サトウの健康コレ！ごはん」を新発売（平成16年9月1日発売）した結果、包装米飯の売上高は51億34百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は84億99百万円（同2.6%増）、営業損失は4億23百万円（前年同期5億29百万円）となりました。

（小売事業）

小売事業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日 低価格で」「4 最高のサービスで提供する」をテーマに、生鮮食品を中心とした地産地消商材の開発・拡販に積極的に取り組むとともに企業体質のさらなる強化を図るべくローコスト経営への転換を図ってまいりました。

黒埼店（平成15年5月新潟市出店）、荒川アコス店（平成15年6月新潟県岩船郡出店）、寺尾店（平成15年新潟市小針店のスクラップ & ビルドによる出店）の通期営業効果及び酒販売免許の規制緩和にともなうお酒の取扱い店舗を積極的に拡大してまいりましたが、平成16年4月より実施されました消費税総額表示の影響による買い控え対策や、競合各社の出店にともなう競合店対策として営業費用が当初計画より増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は100億93百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は1億91百万円（前年同期2億42百万円）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気の先行きが不透明な中で個人消費等は依然として低調に推移するものと予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

（食品製造事業）

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、「(5) 会社の対処すべき課題」を確実に克服することによって、業績の向上をはかり、かつ、経営全般にわたる効率化に取り組んでまいります。

（小売事業）

小売業界におきましては、今後も大型店舗の出店が予定されており更に厳しい販売競争が続くものと思われます。

このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、地産地消商材の開発を積極的に推進するとともに新鮮で値頃感のある商品をお客様にいち早く、的確に供給できる仕入体制強化（米国牛のBSE発生にともなう、牛肉価格高騰による肉販売減を最小限に抑えるため、安心・安全なオーストラリア牛の導入及び鳥インフルエンザの影響による鶏減少状態での卵価格高騰を回避するため、契約養鶏場で生産した「朝日赤玉たまご」の積極販売等）を図ってまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は460億円、経常利益は9億円、当期純利益は4億80百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により得られた資金40億19百万円を、営業活動に33億円及び投資活動に6億26百万円使用したことから、当中間連結会計期間末には5億83百万円（前年同期比88百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、33億円（前年同期比8億48百万円増）となりました。

これは、主に食品製造事業における売上債権の増加額16億31百万円(同2億77百万円増)及び原料米状況からの生産調整によるたな卸資産の増加額29億55百万円(同12億1百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億26百万円(前年同期比5億51百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億48百万円(同5億49百万円減)によるものであり、食品製造事業における包装米飯生産工場増設用地(新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目)の取得及び製品の品質安定・向上を目的とした生産設備の入替等によるものであります。

なお、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ5億49百万円減少しておりますが、これは、前連結会計期間において北海道工場包装米飯生産ラインの増設を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40億19百万円(前年同期比4億88百万円増)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額40億円(同7億円増)、食品製造事業における土地取得に伴う長期借入れによる収入5億30百万円(同20百万円減)によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 10月中間期	平成15年 10月中間期	平成16年 10月中間期	平成15年 4月期	平成16年 4月期
株主資本比率(%)	26.3	28.0	29.5	36.2	38.5
時価ベースの株主資本比率(%)	15.8	18.2	19.2	18.4	22.8
債務償還年数(年)	—	—	—	4.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	11.5	18.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ．各中間期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年 4 月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,149,827		2,236,366		2,157,542	
2 受取手形及び売掛金	4,856,716		4,887,861		3,256,296	
3 たな卸資産	5,489,837		5,211,576		2,255,597	
4 その他	750,617		583,290		515,772	
貸倒引当金	5,160		4,440		3,030	
流動資産合計	13,241,838	49.3	12,914,655	49.4	8,182,178	38.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,290,692		4,256,549		4,401,095	
(2) 機械装置及び運搬具	4,412,558		3,830,516		4,046,776	
(3) 土地	3,207,766		3,698,150		3,207,766	
(4) その他	401,947		140,674		154,352	
有形固定資産合計	12,312,965	45.9	11,925,891	45.6	11,809,991	55.3
2 無形固定資産	14,836	0.1	14,820	0.0	14,900	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	660,181		657,755		700,913	
(2) その他	659,419		695,401		694,978	
貸倒引当金	47,500		51,090		46,960	
投資その他の資産合計	1,272,100	4.7	1,302,066	5.0	1,348,931	6.3
固定資産合計	13,599,902	50.7	13,242,777	50.6	13,173,823	61.7
資産合計	26,841,741	100.0	26,157,432	100.0	21,356,002	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,824,839		3,053,747		2,099,795	
2 短期借入金	8,850,000		7,900,000		3,900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	736,239		783,743		721,663	
4 未払金	1,430,975		1,154,086		900,992	
5 賞与引当金	404,477		395,189		281,430	
6 設備支払手形	543,068		100,418		45,781	
7 その他	459,706		524,873		747,653	
流動負債合計	15,249,306	56.8	13,912,059	53.2	8,697,316	40.7
固定負債						
1 長期借入金	3,626,914		4,014,008		3,923,037	
2 退職給付引当金	349,495		386,391		367,936	
3 役員退職慰労引当金	69,558		81,174		82,839	
4 その他	30,446		52,574		53,150	
固定負債合計	4,076,414	15.2	4,534,149	17.3	4,426,963	20.8
負債合計	19,325,720	72.0	18,446,208	70.5	13,124,279	61.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	543,775	2.0	543,775	2.1	543,775	2.5
資本剰余金	506,000	1.9	506,000	1.9	506,000	2.4
利益剰余金	6,336,561	23.6	6,525,019	25.0	7,025,785	32.9
その他有価証券評価 差額金	129,684	0.5	137,251	0.5	156,161	0.7
自己株式	—	—	822	0.0	—	—
資本合計	7,516,020	28.0	7,711,223	29.5	8,231,722	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,841,741	100.0	26,157,432	100.0	21,356,002	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	17,556,527	100.0	18,592,673	100.0	43,562,686	100.0
売上原価	13,228,907	75.4	13,915,576	74.8	31,501,691	72.3
売上総利益	4,327,619	24.6	4,677,097	25.2	12,060,994	27.7
販売費及び一般管理費	5,058,659	28.8	5,251,119	28.2	11,408,129	26.2
営業利益又は損失()	731,040	4.2	574,021	3.0	652,865	1.5
営業外収益	270,661	1.5	97,059	0.5	406,668	0.9
1 受取利息	408		321		820	
2 受取配当金	3,287		3,580		4,956	
3 賃貸料	97,162		74,544		198,039	
4 手数料収入	107,624		—		115,943	
5 その他	62,178		18,612		86,908	
営業外費用	135,134	0.7	123,068	0.7	276,566	0.6
1 支払利息	87,592		82,827		182,763	
2 賃貸資産関係費	32,722		25,620		70,610	
3 その他	14,819		14,620		23,192	
経常利益又は損失()	595,512	3.4	600,030	3.2	782,966	1.8
特別利益	—	—	120,490	0.6	60,200	0.1
1 貸倒引当金戻入益	—		90		200	
2 固定資産売却益	—		35		—	
3 補助金収入	—		120,365		60,000	
特別損失	38,009	0.2	18,843	0.1	63,124	0.1
1 固定資産除却損	13,454		7,100		16,997	
2 投資有価証券評価損	24,555		11,743		28,555	
3 店舗閉鎖関連費用	—		—		6,200	
4 災害損失	—		—		11,372	
税金等調整前中間 純損失()又は当期 純利益	633,522	3.6	498,384	2.7	780,042	1.8
法人税、住民税及び 事業税	9,458	0.0	9,782	0.1	532,822	1.2
法人税等調整額	232,980	1.3	70,155	0.4	32,003	0.0
中間純損失()又は 当期純利益	410,000	2.3	438,011	2.4	279,223	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成15年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		506,000		506,000		506,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高		506,000		506,000		506,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,808,717		7,025,785		6,808,717
利益剰余金増加高						
1 当期純利益	—	—	—	—	279,223	279,223
利益剰余金減少高						
1 中間純損失	410,000		438,011		—	
2 配当金	50,755		50,755		50,755	
3 役員賞与	11,400	472,155	12,000	500,766	11,400	62,155
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,336,561		6,525,019		7,025,785

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純損失 ()又は当期純利益	633,522	493,384	780,042
2 減価償却費	535,612	546,965	1,179,628
3 貸倒引当金の増減額 (: 減少)	5,660	5,540	2,990
4 賞与引当金の増減額 (: 減少)	70,324	113,759	52,722
5 退職給付引当金の増減額 (: 減少)	19,538	18,455	37,978
6 役員退職慰労引当金の 増減額(: 減少)	4,333	1,665	17,615
7 受取利息及び受取配当金	3,696	3,901	5,777
8 支払利息	87,592	82,827	182,763
9 固定資産売却益	—	35	—
10 固定資産除却損	13,454	7,100	16,997
11 投資有価証券評価損	24,555	11,743	28,555
12 売上債権の増減額 (: 増加)	1,354,126	1,631,564	246,292
13 たな卸資産の増減額 (: 増加)	1,754,647	2,955,979	1,479,592
14 仕入債務の増減額 (: 減少)	821,809	953,952	96,764
15 未収消費税等の増減額 (: 増加)	134,383	163,042	—
16 未払消費税等の増減額 (: 減少)	111,834	46,155	41,180
17 役員賞与の支払額	11,400	12,000	11,400
18 保険金収入	—	87,257	—
19 その他	207,550	446,368	102,915
小計	2,213,180	3,033,757	3,855,222
20 法人税等の支払額	238,600	266,305	499,042
営業活動による キャッシュ・フロー	2,451,780	3,300,062	3,356,180

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成15年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額 (: 増加)	11,792	13,793	390
2 有形固定資産の取得による 支出	1,198,135	648,219	2,221,039
3 無形固定資産の取得による 支出	110	—	648
4 投資有価証券の取得による 支出	304	4,312	50,612
5 短期貸付金の純増減額 (: 増加)	3,000	1,000	5,000
6 保証金・敷金の純増減額 (: 増加)	10,206	7,515	7,175
7 会員権の償還による収入	18,000	—	18,000
8 利息及び配当金の受取額	3,813	3,939	5,989
9 その他	28	443	160
投資活動による キャッシュ・フロー	1,178,121	626,728	2,236,366
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (: 減少)	3,300,000	4,000,000	1,650,000
2 長期借入れによる収入	750,000	530,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による 支出	373,602	376,949	742,055
4 利息の支払額	94,993	82,091	180,682
5 自己株式の取得による支出	—	822	—
6 配当金の支払額	50,654	50,727	50,697
財務活動による キャッシュ・フロー	3,530,750	4,019,408	1,223,434
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)	99,150	92,617	103,620
現金及び現金同等物の 期首残高	594,244	490,624	594,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	495,093	583,241	490,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 全ての子会社を連結しております。
子会社 1 社、(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 全ての関連会社について持分法適用しております。
持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。なお、ティアンドエス食品(株)については平成16年 9 月 1 日に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となっております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 …… 連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- イ. 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

- ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

- イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法

- ロ. 原材料 …………… 月次総平均法による原価法

- ハ. 商品 …………… 売価還元法による原価法

- ニ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…15～38年

機械装置及び運搬具…9～12年

- 無形固定資産 …………… 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

- 長期前払費用…………… 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税均等調整前中間純損失が6,030千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,449,441千円	17,499,776千円	17,057,239千円

2. 担保に供している資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
工場財団			
建物及び構築物	2,828,999千円	2,649,270千円	2,726,296千円
機械装置及び運搬具	4,395,081千円	3,813,676千円	4,028,625千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	80,231千円	68,411千円	76,738千円
計	8,415,444千円	7,642,490千円	7,942,792千円
その他			
建物及び構築物	1,062,129千円	1,116,325千円	1,235,476千円
土地	1,242,418千円	1,732,802千円	1,242,418千円
計	2,304,548千円	2,849,127千円	2,477,895千円
上記に対応する債務			
支払手形	403,336千円	302,502千円	403,367千円
短期借入金	6,887,421千円	5,940,525千円	2,800,000千円
1年以内返済予定長期借入金	681,228千円	782,116千円	695,031千円
長期借入金	3,625,287千円	4,014,008千円	3,923,037千円
計	11,597,272千円	11,039,151千円	7,821,435千円

3. 偶発債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) ティアンドエス食品(株)の金融機関 借入金に対する債務保証額	—	15,000千円	—
(2) 仕入取引の担保として 差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円

4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が、中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	—	43,069千円	—
支払手形	—	372,998千円	—
設備支払手形	—	29,482千円	—

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	1,185,129千円	1,304,629千円	3,493,358千円
給与・手当	1,132,246千円	1,262,989千円	2,398,095千円
広告宣伝費	705,002千円	573,743千円	1,194,465千円
賞与引当金繰入額	163,630千円	163,971千円	118,448千円
退職給付費用	36,157千円	37,404千円	75,102千円

2. 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
岩見沢市新産業創出支援補助金	—	—	60,000千円
北海道企業立地促進補助金	—	120,365千円	—
計	—	120,365千円	60,000千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	—	35千円	—

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	9,526千円	2,063千円	10,752千円
機械装置及び運搬具	3,572千円	4,920千円	5,207千円
有形固定資産のその他	355千円	115千円	1,037千円
計	13,454千円	7,100千円	16,997千円

5. 当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前連結会計年度の下期	24,505,195	22,931,510	26,006,159	24,622,254
当中間連結会計期間	17,556,527	18,287,567	18,592,673	19,154,295
合計	42,061,722	41,219,078	44,598,833	43,776,549

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,149,827千円	2,236,366千円	2,157,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,791,586千円	1,653,124千円	1,666,918千円
現金及び現金同等物	495,093千円	583,241千円	490,624千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,280,291	9,276,235	17,556,527	—	17,556,527
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,280,291	9,276,235	17,556,527	—	17,556,527
営業費用	8,809,756	9,518,786	18,328,542	(40,975)	18,287,567
営業損失	529,464	242,550	772,015	(40,975)	731,040

当中間連結会計期間

(単位:千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,499,426	10,093,247	18,592,673	—	18,592,673
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,499,426	10,093,247	18,592,673	—	18,592,673
営業費用	8,923,160	10,284,644	19,207,804	(41,108)	19,166,695
営業損失	423,733	191,396	615,130	(41,108)	574,021

前連結会計年度

(単位:千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
営業費用	23,148,902	19,844,145	42,993,048	(83,226)	42,909,821
営業利益又は営業損失()	840,494	270,856	569,638	83,226	652,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等の製造販売

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等の販売

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	240,498	71,452	169,045	313,392	109,776	203,615	322,652	92,813	229,839
有形固定資産 のその他	960,610	436,495	524,115	954,110	560,353	393,757	967,630	511,927	455,702
無形固定資産	77,628	38,701	38,926	156,900	30,385	126,514	118,427	45,033	73,394
合 計	1,278,736	546,649	732,087	1,424,404	700,516	723,887	1,408,711	649,775	758,936

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年内	224,864千円	222,847千円	234,468千円
1 年超	505,483千円	495,734千円	519,900千円
計	730,347千円	718,582千円	754,368千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	125,772千円	138,826千円	267,500千円
減価償却費相当額	114,483千円	127,824千円	241,492千円
支払利息相当額	10,456千円	10,247千円	21,825千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

7. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年 4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	318,220	535,811	217,590	318,841	549,129	230,288	318,528	580,544	262,016
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	318,220	535,811	217,590	318,841	549,129	230,288	318,528	580,544	262,016

２．時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 4月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,369	108,625	120,369

８．デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

９．生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日	前年同期比
食品製造事業	12,243,663	12,152,868	99.3%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

２．製品仕入実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日	前年同期比
食品製造事業	329,103	333,487	101.3

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

３．商品仕入実績

(食品製造事業)

該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日	前年同期比
小売事業	7,554,359	8,025,429	106.2%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 5 月 1日 至 平成15年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 5 月 1日 至 平成16年10月31日	前年同期比
食品製造事業	8,280,291	8,499,426	102.6%
小 売 事 業	9,276,235	10,093,247	108.8%
合 計	17,556,527	18,592,673	105.9%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三 菱 商 事 (株)	2,350,006	13.4%	2,111,800	11.4%
加 藤 産 業 (株)	1,803,479	10.3%	1,871,009	10.1%
(株)日本アクセス	1,588,939	9.1%	1,524,890	8.2%

(注) 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)日本アクセスは、平成16年4月1日付にて(株)雪印アクセスより社名変更しております。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。